

世界革命の旗の下、万国のプロレタリア団結せよ！

世界資本主義の危機 の成熟と社会主義日 本革命の国際的任務

■ 迫りくる世界危機を日本革命へ！
■ 日本革命をアジア革命の勝利と
世界革命の突破口とせよ！
■ 労働者共産党を直ちに組織せよ！

【 此のめい冊書 2 】

■ 共産主義者同盟 ■

目次

(一)	世界革命の新たな時代の到来……………	1
	① 第一次大戦直後の危機……………	1
	② 三〇年代Ⅱ戦後体制の崩壊期……………	1
	③ 第二次大戦直後の危機……………	3
	④ 戦後世界資本主義の崩壊期としての現時点……………	4
(二)	世界資本主義の危機の成熟……………	5
	① ドル市場と非ドル市場の対立激化……………	5
	② 帝国主義の政治的対立の激化……………	6
(三)	危機の焦点Ⅱ日本資本主義……………	8
	① 世界資本主義の「弱い環」・日本……………	8
	② 妥協体制の基盤の崩壊……………	9
	③ プロレタリア日本革命でアジア革命に勝利の結着をつけよ……………	11
(四)	中ソプロレタリアートの革命的覚醒……………	12
	① 第二次大戦後の世界危機と妥協コース(スターリン路線)の破綻……………	12
	② 中ソプロレタリアートの革命的覚醒はいかにして可能か……………	14

(五) 革命党と革命戦略——歴史的総括のなかで……………16

① マルクスの綱領……………16

② 第二インターとロシア社会民主党……………17

③ ロシア革命と「帝国主義論」……………19

(六) 二つの敗北路線……………20

① 「二つの敵」に屈服する「安保破棄・民族民主統一戦線論」——米帝打倒は
プロレタリア日本革命の任務……………20

② 危機の成熟で存立基盤の揺ぐ中立・平和革命路線……………23

(七) 日本革命を勝利する革命党を組織せよ……………26

① 日本革命の国内的任務……………26

② 日本革命の国際的任務……………27

③ 日本革命を勝利する革命党を直ちに組織せよ……………28

編集後記

(一) 世界革命の新たな時代の到来

① 第一次大戦直後の危機

一九一九年、レーニンは言った、「戦争によって作り出された世界的荒廃を基盤として世界的な革命的危機が成長している。この危機は、それがどんなに長く困難な転変を経ようとも、プロレタリア革命とその勝利を以て終りを告げる他はありえない。」

同年、革命の波は、ロシアからハンガリーそしてドイツバイエルンにと拡大し、コミンテルンは自信に満ちたメーデー・アピールを全世界人民に発した。——「今やヨーロッパの運動が、第三インターナショナル創立大会の最大楽家が予想したよりも一層急速に前進したことは、実に明白である。内乱の炎は全ヨーロッパに燃え上っている。全ドイツにおける共産主義の勝利は全く不可避である。…運動は、一年以内に、われらが、ヨーロッパ共産主義に対する闘争があったことを既に忘れ始めるであろうと確実にいえる程、目も眩むばかり迅速に進んでいる。…一九一九年には大共産党インターナショナル

ナルが生まれた。一九二〇年には、大国際ソビエト共和国が出現するであろう。」

だが、「世界的荒廃」の焦点であり、同時に「世界的な革命危機」の焦点であったドイツ革命は、一九一八年から二三年に至る内乱の末に、ドイツ共産党の組織的・政治的未成熟のゆえに敗北し、ソビエト革命はついにロシア一國に孤立、ヨーロッパはイギリス金融資本とアメリカの手による資本主義的再建のコースを許したのである。

② 三〇年代——戦後体制の崩壊期

だが、帝国主義戦争は、矛盾の軍事的爆発ではあっても、矛盾の暴力的解決の道ではない。第一次帝国主義戦争をひきおこさざるをえなかった帝国主義諸列強の利害の「死活の対立関係」は、ドイツ帝国主義の軍事的解体を軸として大きく再編成されたにせよ、それは帝国主義諸列強間の政治軍事的関係を暴力的に変形したにすぎない。

かった。

大戦直後の、ドイツ賠償問題をめぐるイギリスとフランス、フランスとドイツの暗闘のはてに生れたベルサイユ体制は、大戦後のヨーロッパ資本主義を再建せしめる土台、政治的枠組であった。この枠組の上に二三年ドイツ・インフレーションの収束をテコに、ドイツ資本主義を中心としてヨーロッパ全体が資本主義的再建の急激な過程にはいると同時に、これを基礎にアメリカ資本主義が未曾有といわれる好況過程にはいった。しかしこの急激な再建過程自体が、それを可能としたベルサイユ体制を根底から粉碎しつくさざるをえない経済的編成の激成過程に他ならなかったのである。即ち、ドイツ資本主義の目覚ましい再建は、ヨーロッパにおける国際関係を不安定にさせる一方、アメリカ、ドイツ、イギリスを主軸とする経済的關係に極度の庄迫を加えることとなった。そして二九年ニューヨークの株式市場の崩壊が、この不安定な緊張した關係に決定的な一撃を与えた。ニューヨーク株式市場のガラは直ちにヨーロッパ全体の金融恐慌に点火し、ドイツ資本主義の産業的再建を可能としたドル資金がドイツからひきあげられるや、全ドイツは恐る

べき経済的解体に陥つたのである。

かくして三十年代初頭、ドイツを焦点とするこの戦後ヨーロッパ資本主義の解体を基盤として、再び世界革命の怒濤の時代は到来した。以降の世界史を根本的に左右する決定的な対決点はまさしくドイツプロレタリアートとファシズムの闘争であった。ドイツ共産党は二〇年代初期とは異り、数百万プロレタリアートの支持を背景に世界革命の前衛にふさわしい組織力と伝統を保持していたが、しかしファシズムとの烈しい攻防戦において社会民主党とファシズムを同一視する社会ファシズム論という決定的な戦術的誤謬をおかし、ファシズムに権力掌握を許した。その結果として、ドイツ共産党のみならずドイツ労働者階級の圧倒的精華は、血の海にせん滅せしめられたのである。

革命的危機、内乱の時期におけるコミンテルン指導のこの致命的誤謬はさらに、ドイツにひき続いてファシズムの胎動にみまわれたフランスにおいて、社会民主主義はおろか自由主義政党との統一という右翼的方向人民戦線への大転換をもたらし、ここでもプロレタリアートはみすみす政治権力を自由主義ブルジョアジーに引き渡

して敗北を甘受するのだ。

こうして、第一次大戦後の再建過程の全面的な崩壊を基盤にドイツにおいて頂点に達した内乱の危機は、ファシズムの勝利の下に終った。そしてこのファシズムの手によって、ベルサイユ体制を象徴的頂点とする第一次大戦後の国際帝国主義の政治的軍事的均衡は次々と暴力的に打ち砕かれ、暴力的再編の過程は、第二次帝国主義戦争として、第一次大戦以上にはるかに世界的かつ深刻に全世界をまきこむこととなった。

③ 第二次大戦直後の危機

第二次世界大戦がこのように全世界的であり、かつ人民の戦争動員が未曾有の規模であったことは、その直後の国内危機も、第一次大戦直後に比較してはるかに世界的かつ深刻であったことを意味する。その革命的危機はフランス、イタリー、ドイツとヨーロッパ資本主義の中心部をもれなく襲うのみならず、日本を初めアジア全域をまきこんだのである。

だがこの世界危機は、中国革命を一国的に勝利させる条件を与えたものの、とくにヨーロッパにおいて、自由

主義ブルジョアジーと統一し、あまつさえそのヘゲモニーをみとめるといふ人民戦線戦術によって、とりかえしのつかぬプロレタリアートの後退に終った。そのみか、東欧の共産主義とひきかえにフランス、イタリアに関しては西欧のヘゲモニーをみとめるといふソビエト共産党の方針は、必然的に、仏伊プロレタリアートの国内階級戦の和解を強要し、共産党自らがバルチザン民兵の武装解除を行い、以降の資本主義的再建に、「生産復興運動」の名を以てプロレタリアートを動員することになったのである。

かくして第二次大戦直後の危機は、階級的決戦におけるプロレタリアートの敗北によって、というよりもヨーロッパ・プロレタリアートが階級戦に動員されることなぐ自らの武装解除によって資本主義的再建を許し、甘受する結果となって終焉した。以来アメリカ軍隊の世界的駐屯を背景とする反共軍事機構を土台として、戦後世界資本主義はアメリカからの膨大な援助を軸として再建されてきたのである。

④ 戦後世界資本主義の動揺期としての現時点
今、われわれが眼前にみているのは、この第二次大戦後の再建された世界資本主義体制の動揺、崩壊過程にほかならない。

第一次大戦直後、三〇年代のその再建体制の崩壊期、第二次大戦直後、この三回の世界革命の時期にひき続いて、今や、第二次大戦後の世界資本主義体制の流動化は、第四の世界革命の時代を準備せんとしている。

ベトナム問題を焦点とする戦後アメリカの反共機構並びにアメリカ支配体制の動揺と、ベトナム処理をめぐる米帝国主義の政治的対立の激成、更に、手持ドルの対米兌換の急迫にみられるヨーロッパ資本主義とアメリカ資本主義の対立の激化、そして膨大な階級的エネルギーがうっ積している東南アジアの政治支配権をめぐる対立

に介入せんとする日本帝国主義の日韓会談への突進——いわば五八年のドル危機を象徴的契機として戦後体制の崩壊期に突入した世界資本主義は、更にその動揺を激成せざるをえない政治的対立をアメリカ、フランスを基軸にして惹起しているものであり、この世界資本主義の危機の性格そのものが新たな世界革命の条件を生み出しているのだ。

世界革命は、たんなるマルクス主義の思想一般でもなければ、遠い未来のものでもない。それは、資本主義自らが不可避免的にその基盤を準備せざるをえないものなのだ。しかも、レーニン以来明らかに相づく世界的危機の到来にも拘らずプロレタリアートはこの危機のブルジョワの克服を許してきた。われわれは今成熟しつつある世界的危機を世界革命そのものに転化させねばならない。その光栄ある歴史的使命こそ、日本プロレタリアートのものなのだ。

(二) 世界資本主義の危機の成熟

① ドル市場と非ドル市場の対立激化
われわれが現在むかえている世界資本主義の「戦後体制の動揺」とは、一口に言えば「ドル市場」と「非ドル市場」の対立の表面化である。

第二次世界大戦は、二九年恐慌に始まる世界恐慌に対し、イギリスがポンド・ブロックを、アメリカがドル・ブロックをそれぞれ形成して閉鎖的市場の中で延命しようとした時に、そのような閉鎖的市場を形成しえない「持たざる国」の「枢軸」諸国がこれらの通貨ブロックを暴力的に破壊して「生存圏」を確保しようとしたところにひきおこされた。そしてそれは同時に、世界資本主義の貿易の中心（世界経済の分業体制の要）としての欧州市場を分断することになった。

こうして第二次大戦後の世界経済の復興とは、何よりも欧州資本主義生産力の再建と、それを基礎とした世界貿易の中心としての欧州市場（欧州諸国の分業体制）の再建であった。ところが、大戦過程で欧州大陸諸国経済

が壊滅的打撃を受け、イギリス生産力が停滞し、ひとりでアメリカのみが開戦時に倍加する生産力（鉱工業、農業ともに）をもつようになっており、かかる状態のもとは欧州資本主義の復興はアメリカ生産力に依存する他はなかった。欧州諸国は深刻な「ドル不足」に直面した。欧州諸国はここに、域内分業を発達させ、旧来の属領諸国（スターリング地域、フランス・フラン地域その他の諸国）をも従えた、多角決済市場（EPUを国際決済機構とする）即ち非ドル決済市場を形成してこの「ドル不足」を克服し、この非ドル市場を基礎として五〇年代の飛躍的重工業設備投資をなしたのである。

ところが欧州大陸諸国の工業生産力が確立し、域外に對する輸出余力を持つに至ると、これまでアメリカから撤布されて世界経済を潤してきたドル資金はもはやアメリカに環流することなく、西欧大陸の金・外貨準備に吸収されることとなり、アメリカの国際収支は一九五八年頃から急速に悪化していった。いわば一九五八年を境と

して世界資本主義は「ドル・インフレ」から「ドル危機」へと転化したのである。

その後も放置されたドル流出（とくに民間資本流出の激増）は、ひきつづき西欧大陸諸国の輸出増加とそれに導かれた生産力拡充を媒介し、ドル危機は一層深化した。

これに対してアメリカは、一九六三年夏から本格的ドル防衛と減税（国内消費拡張）、およびカナダ、ラテンアメリカとの経済関係強化（ドル信用の国外への拡張をやめて国内（ドル地域）へむけての拡張に転ずること）によって「ドル危機」に対処しようとしている。だが、これは非ドル諸国にとっては世界市場の収縮を意味するものであって、実際、フランス、イタリアを初めとする欧州諸国の輸出は頭打ちとなり、欧州諸国の生産力が「過剩」となっている。こうして世界資本主義は「ドル危機」から「ドル・デフレ」へと、さらに一歩危機を深めているのだ。そしてアメリカのこのようなドル市場への「閉じこもり」の方向に対応して、欧州大陸諸国は非ドル市場の確保で延命せんとし、まず非ドル市場の中心たる欧州大陸諸国の政治的結束と、ドル依存からの脱却（フランスおよびEEC諸国の手持ドルの金兌換はその

体制（ポンド危機を救った一五億ドルの国際借款等）そのものに、米仏の政治的対立を軸としてヒビが入り、それが流動化していることを見なければならぬ。

戦後世界資本主義の崩壊の危機は、帝国主義列強（就中アメリカ、イギリス、フランス）の国際政治面における対立激化として進展している。ポンド危機のイギリスはアメリカの援助で辛うじてポンドの破綻をまぬがれているが故に政治的にはアメリカに追随し、一方西独はベルリン問題ではアメリカに、経済的利害ではフランスにそれぞれ依存しているために中間的立場をとらざるをえない。それゆえ、国際政治の流動化の軸はアメリカとフランスの対立にある。ド・ゴールの相づくアメリカと帝国主義への挑戦（独自の核武装、イギリスのEEC加盟拒絶、NATO軍の主導権要求、MLF構想反対、中共承認、インドシナ中立化提案等）を拒否し、ベトナム侵略に対するド・ゴールの真向うからの反対とウイルソン（英）、エアハルト（西独）の冷淡な態度（アメリカ帝国主義に至るところで「孤立」している）

このような国際政治の流動化（アメリカの専制的支配力の動揺）の意味するものは何か。これは単に「構

一端）を図っているのだ。即ち、欧州大陸諸国は、国際通貨ドルからの独立と反共軍事体制におけるアメリカの主導権からの独立をめざして、アメリカとの世界経済・国際政治両面における熾烈な闘争に突入したのである。

かかる「ドル市場」の閉鎖化と、「非ドル市場」に延命の道を求める欧州帝国主義諸国の分断と対立が進展する中で、これまでドル市場と非ドル市場の双方に外的に依存しつつ欧州に劣らぬ巨大重工業生産力をすでに確立している日本資本主義は、このドル市場と非ドル市場の谷間にあつて、最も深刻な影響をこうむらざるをえないのだ。

② 帝国主義の政治的対立の激化

このようにしてわれわれは、現時点こそ世界資本主義体制の崩壊の前夜であり、また六〇年以來深化の度を強めているドル・ポンドの動揺が単に一時的なものではなくして国際金融システムの全面的崩壊とそれに基く世界経済の各通貨ブロックへの分断をもたらさざるをえないような「破局に至る動揺」であるとするのであるが、これは、まさに、崩壊を辛うじてくいとめている国際協調

造的変動”などといってすませることはできない。次の二点を明確にすることが肝要である。

第一。この国際政治の一見複雑な流動化の基本的な動きは、フランス・西独を中心とするヨーロッパ帝国主義が国際政治におけるアメリカのイニシアチブに挑戦し、それから独立しようとする動きなのであって、欧州諸国のこの動きを代表しているのがドゴールである。欧州大陸のこの動きの根拠は、世界資本主義の戦後体制の解体の中で欧州諸国重工業独体が欧州の政治的結束強化を基礎とする欧州市場の拡充で延命しようとしていることに他ならない。

第二。国際政治におけるイニシアチブとは何よりも社会主義圏に対する軍事的政治的対抗、即ち「反共世界体制」のイニシアチブを意味する。実際、反共軍事戦略体制においてアメリカに依存している限り、アメリカからの政治的圧力に結局は屈服せざるをえず、したがって欧州諸国間の政治的結束強化も達成しえない。

ここにドゴールが独自の核武装を強引に推進し、NATO支配権を要求し、アメリカのベトナム支配政策にまきこまれることを拒否する理由があるのだ。

世界資本主義の戦後体制の動揺—ドル市場と非ドル市場の対立の表面化—によってつき動かされた、かかる国際帝国主義の政治的対立激化は、今や不可避的に東南アジアにまで舞台をひろげている。即ち、六三年フランスの中共承認以来、世界市場分割戦の主戦場は東南ア

ジアを中心とする後進諸国に移り、そのことによって世界市場の分割戦が一段と激化すると共に、後進諸国の政治的支配が市場分割戦の基軸となることによって、帝国主義諸国の政治的対立は一挙に激成されることになったのである。

(三) 危機の焦点—日本資本主義

① 世界資本主義の「弱い環」、日本

かかる世界資本主義の危機の成熟の過程において、最も深刻な影響をこうむらざるをえないのは、他ならぬ日本資本主義である。前章にみたように、「ドル市場」と「非ドル市場」の谷間にある日本資本主義はまさしく世界資本主義の「弱い環」たらざるをえない。

戦後世界資本主義体制の解体の前夜における日本資本主義の経済的「矛盾」を次の二点に要約しよう。

④ 固有の市場の欠如—市場の脆弱性

欧州大陸諸国は朝鮮動乱後、欧州支払同盟 (EPU) を国際金融機構として、旧来の属領諸国をも従えた非ドル

市場圏を形成し、それを基盤として「ドル不足」を克服しつつ重工業独占体を形成した。そして世界資本主義の分断と収縮の危機に対し、西独—フランスの結合を軸とするEEC市場の結束強化に延命の道を見出そうとしている。

また「ドル危機」のアメリカは「中南米共同市場」計画にみるようにカナダおよびラテンアメリカとの閉鎖的ドルブロックへの「閉じこもり」で延命せんとし、「ポンド危機」のイギリスも最終的には広大な市場と原料産地をもつ「ポンド・ブロック」の形成が可能である。

これに対して、日本資本主義の二大市場は、一つは

アメリカの政治力と欧州の経済力に依存した東南アジアであり、また一つにはドル散布に依存したアメリカ本国なのであって、「固有の」市場圏を未だ形成しえていないばかりか、ドル市場と非ドル市場の対立激化につれてしめ出される方向にあるのだ。

⑤ ドルインフレで過剰蓄積した重工業生産力。

設備投資ブームをひきおこした三十年以来の輸出ブームが、西欧設備投資ブームの余波を外部から吸収したにすぎないものであったことはともかくとして、三十五年以後の輸出の停滞にもかかわらずその間も重工業設備投資を可能ならしめたのは、一八億ドルの経常赤字を埋めてなお余りある二五億ドルの長短外資の主としてアメリカからの流入であった。国際短資市場であるユーロ・달러市場でも、日本はイタリアと並んで最大の借入れ国である。

ところがアメリカのドル散布が縮少し、ドル信用の世界的収縮にもなつて、外資の導入が困難になつたばかりかユーロ・달러のような不安定な短期資金は引きあげの恐れさえある。このことは一方では日本の重工業生産力をその海外輸出市場の規模とは不均合に過大化せし

めたとともに、一朝国際金融の動揺から国際的資金移動—外国資本の引きあげ—が起つた場合たちまち金融的困難に陥る基盤が存在することを意味している。

こうした経済的「矛盾」をかかえた日本資本主義の延命の道は、国際資本を圧倒する競争力をもって東南アジアおよびアメリカに自らの市場圏、生存圏を獲得する以外にない。だがこれは、一方において国際政治力の強化を、他方において国内労働者の収奪強化を要求するのだ。

② 妥協体制の基盤の崩壊

日本資本主義の危機は資本家階級と社民の妥協体制を支えてきた経済的基盤を根底から粉砕する。

第二次大戦による経済的荒廃は世界危機の国際的な波をひき起したのであるが、日本においては、労働者階級の怒濤のような進撃も二・一スト中止で一撃を喰らい、ドッジラインの強行とレッドパージによってその指導部共産党はとどめをさされ、代って反共御用組合として育成された民間が労働運動の主導権を握った。即ち戦後革命は共産党の敗北と、社民と資本家階級の妥協というかたちで収束し、その妥協体制の上に日本資本

主義は再建のコースを歩み始めたのである。

ところが日本資本主義の「余裕のなさ」は民同内部に戦術左翼という、妥協体制の中であって突出した部分を生み出し、五十年代後半の「自由化」即ち欧州資本主義の復興ともなう国際資本の赤裸々な対立の開始を前にして、資本家階級はこれら戦術左翼グループの一掃の攻撃を加えていったのである。国労新瀉・紙・労連・王子製紙、勤評から三池・安保で総仕上げされた五十年代後半の階級戦の意義と結末は、妥協体制の突出部分の粉砕ということであった。

したがってこのことは、一方で日本労働者階級の指導的グループが敗北し力を喪失したとともに、他方、三池・安保に至る階級戦で敗北したのは「突出部分」にすぎず、日本労働者階級の戦闘力は未だ温存されており、安保、三池後の階級関係も、西独やフランスのような労働者階級の敗北とは異って依然として社民と資本家階級との妥協体制であることを意味する。そして今や、日本資本主義の再建を可能ならしめたこの妥協体制の基盤は、根底から崩壊しようとしているのだ。

こうして日本資本主義の危機は、外では帝国主義列強

との勢力圏獲得をめぐる対立を生み、内では労働者階級

との和解なき対立をひきおこそうとしている。東南アジアにおける、ベトナムを焦点とした反共戦術体制をめぐって、フランスとアメリカが対立を深めているとき、東南アジア市場に直接的利害をもつ日本支配階級はいまや戦後一貫して続いてきた「対米追随外交」即ち国際政治面での無為無策から脱却して、「アジア外交」即ちアジア諸国の反共支配階級のテコ入れによるアジア人民への公然たる侵略的抑圧の開始を迫られている。そしてこれは日本支配階級に、現在の自民党による支配体制を抜本的に強化した支配体制と強力な軍事力を要求することになり、日本労働者階級に対する階級攻勢は、経済的収奪強化にとどまらず全面的な政治支配秩序の確立をめざす階級攻勢にまで発展せざるをえない。

戦後の世界資本主義体制の危機が日本資本主義に与える深刻な影響をうけて立った日本資本家階級は、日韓会谈を突破口とする侵略的アジア外交と、今春闘にみられた資本攻勢をもって、この危機を「ブルジョア的」にのりきるための画策を開始した。これは同時に「戦後体制」の根底からの動揺をもたらす新たな革命の時代が既に始

まったことを告げているのであり、世界資本主義体制の動揺の中で日本資本主義の危機を「ブルジョア的」にのりきるか、それとも「プロレタリア的」にのりきるかという問題——即ち社会主義日本革命の問題が今や日程にのぼりつつあるのだ。

③ プロレタリア日本革命でアジア革命に

勝利の結着をつけよ。

かつて、第一次大戦後の戦後体制は、二九年恐慌を契機とし、ポンドの崩壊による国際金融体制の解体を通じて恐るべき世界的破局に突入した。そして危機の焦点はドイツであった。いわば、ドイツ資本主義の危機に世界経済分断の矛盾は集中したのであり、それゆえに、ドイツ階級闘争こそ、全世界史の帰すうを決する焦点であった。今われわれが第二次大戦後の戦後体制の崩壊の危機を前にして、かつてのドイツに匹敵する世界的危機の焦点を求めれば、それは日本資本主義を以てはありえない。日本資本主義は、固有の市場圏の欠如——全面的な対外依存性の根本的性格からして、明らかに世界経済分断の矛盾を集中的にこうむる位置にあるのである。

戦後体制の動揺は、全矛盾が焦点の一国に転化され、その国内階級対立に巨大な動力を与えることになる。かつてのドイツがそうであったように、危機の集中的焦点に於る階級的決戦は、世界的危機の運命を決するであろう。いわば、来るべき世界危機の社会主義的克服か、革命的処理か一切の帰すうは、危機の焦点日本における階級決戦の結着にかかっている。日本プロレタリアートの歴史的使命は、まず、この来るべき世界危機を、危機の焦点たる日本において革命の勝利に転化すること——ここににあるのだ。

日本における社会主義革命は、アジア革命に対する国際帝国主義の最大の反革命前線基地であり、また自ら最も反革命的な介入者たらんとしている日本資本主義の国際的地位からして、必然的にアジアに社会主義的介入をひき起さざるをえない。日本における社会主義プロレタリアートの勝利は、日本を最大の基地としているアメリカ帝国主義との巨大な対立を生み出すにはおかない。そして社会主義プロレタリアートの手によるアメリカ帝国主義の掃蕩は、アジアにおける軍事的バランス、革命と反革命の力関係を根本的に覆えずであろう。アジア革命

に對して、反革命の軍事的重圧となつていたアメリカ帝國主義の崩壊は、アジア階級闘争にはじめて勝利と社会主義への道を切り開くであろう。日本における社会主義プロレタリアートの勝利こそが、アジアにおけるアメリカ帝國主義の策動を麻痺させ、アメリカ帝國主義支配力を根底からくつがえす唯一の道である。そして日本資本主義の巨大な工業生産力が、アジア全域の嵐の如き社会主義の物質的基盤たりうることは言うまでもない。

(四) 中ソプロレタリアートの革命的覚醒

① 第二次大戦後の世界危機と妥協コース

(スタトリン路線)の破綻

A ヤルタ協定による戦後妥協構想

一九四三年末、ヤルタにおいて米英ソ三国は戦後の国際国内政治体制に関する協商を結んだ。それは、第二次

に、政治的協商——中立政権にいくにせよ、現在のゲリララ戦の果に中立政権にいくにせよ、インドシナ内部に決定的な階級対立が存在し莫大な階級的エネルギーがうずまいて以上、階級の基礎をもたぬ中立政権が瞬時に崩壊し、再び内乱が再現されるのは必然である。

社会主義日本革命の遂行はかかる国際的軍事的均衡を、アメリカ帝國主義のアジア介入の最大拠点日本からの一掃という形で、根本的に打ち破り、そのことよって燃えたぎるアジア人民の活力を一挙に社会主義的に解放つこととなるであろう。

大戦がひきおこした未曾有の世界的荒廃と、戦後の世界危機に対する過少評価の上に成立したもので、反ファッショ統一戦線の戦後版——米・ソの協商即ち、国際的には西歐——米英、東歐——ソ連を中心とする軍事的分割の領域を確定する一方、国内政治体制についても、共産党から

自由主義政党内に至る民主連合政権という形で妥協コースを目論んだのであった。フランス・イタリーにおいては共産党が武装バルチザンの主力であったにもかかわらず、その武装解除とひきかえに入閣を行い、東欧においてはロンドン亡命政府との連立で妥協政権を作り、また中国においては第二次の国共合作がなされたのである。そして当のソ連自体、この国際国内的妥協構想の上に、アメリカから経済援助を導入して国内再建のテコにしようと考えたのだ。

B 戦後危機による妥協コースの破綻

だが、第二次大戦がひきおこした荒廃と危機は、このような甘い妥協コースを許しはしなかった。危機の底知れぬ深刻さは妥協的性格を一切受け容れぬものであり、爆発した戦後危機と階級闘争は、不可避的に妥協コースに結着をつけざるをえなかった。

周知のように西歐においては、妥協政権は共産党の閣外排除という形で決着がつけられ資本主義的再建のコースにのせられた。中国においては四八年、大規模な内乱の末に革命の勝利を以て終った。だが東欧においては、

社会主義的コースは終始警察的且つ行政的に遂行されたといわねばならない。

西歐における戦後処理過程が強力なアメリカ駐留軍の存在をぬきには考えられないと同様、東欧においては軍事的背景のないブルジョアジーは完全に無力であった。東欧の社会主義化は、戦後妥協コースを協商したヤルタ協定の上に、人民の巨大な活力に依拠しこれを動員して公然たる社会主義化にのりだすのではなくして、自由主義政党内の頭目を警察的に投獄し、また行政的に社会主義的政策を実施するという形でなしくず的に進められたのである。このような戦後妥協構想は、「冷戦体制」にまで、急速に階級的決着を迫られていくのだ。

C 西歐資本主義による東欧のしめあげ

東欧において、ソビエト軍隊をバックにして行政的警察的社会主義化を行った結果、ソビエト、東欧は、アメリカ、ヨーロッパ資本主義の封鎖と軍事的重圧にさらされて巨大な圧迫をこうむることとなった。アメリカのわずか数分の一の工業生産力を以て、アメリカに匹敵する軍事力を形成せざるをえないソ連は、あらゆる産業部門

を犠牲にして軍事生産に集中すると共に、その結果生ずる経済的不均衡と人民大衆の経済的不満を抑圧するために官僚的統制としめつけを強化した。又、東欧は、はるかに巨大な生産力、軍事力を有する西欧資本主義に直接的に「しめあげ」られることとなり、更にソビエト軍事力の整備のために東欧諸国の利害を無視した分業を強制されることによって、経済的緊張を生み出すこととなった。東欧が、西ヨーロッパ資本主義の生産力の解体作用をまともに受けざるをえない位置にあったということは、それを防止するための官僚的統制をソ連を上回る形で実施せざるをえないことを意味していたのであり、ここにこそ、後のハンガリー革命に至る矛盾の根本的原因があるといえる。

D 事実による「妥協」コースの批判

西欧資本主義に封鎖され、しめあげられ、なおかつ、弱体な生産力を以てアメリカに対応する軍事力を形成しなくてはならない、というこの姿こそ、戦後妥協体制のもたらした結果である。スターリン指導部は、戦後危機に対して革命を提起しなかった。この妥協コースは、妥

協そのものが、戦後危機を基礎とする階級闘争の非和解的進展による「妥協コースの破綻」という階級闘争のロジックによって批判されているにとどまらず、西欧においていとも安易に資本主義的コースを許した直接的結果として、その西欧生産力と軍事力に圧迫されしめつけられるという姿を以て、スターリン主義官僚自身にはねかえってきているのだ。

② 中ソプロレタリアートの革命的覚醒はいかにして可能か。

我々は、来るべき戦後体制の崩壊を基礎にした世界革命の過程を決して「同時革命」の過程と考えてはならない。世界危機の焦点における階級決戦の勝利を突破口とした、革命の国際的波及過程——連続革命の過程と考えねばならない。問題は、かかるプロレタリア革命の連続的過程において中ソがいかなる位置にあるか——「中国・ソ連のプロレタリアートに、世界革命のいかなる一環を担わせるのか」このことである。

我々は、中ソ東欧プロレタリアートの眠りこまされた階級意識を革命的に覚醒させる任務を、日本革命の国際的任務の一環として位置づける必要がある。

日本革命の勝利は、アメリカ帝国主義との対決における勝利と不可分である。日本を、アジア革命に対する反革命の最大基地としているアメリカ帝国主義の軍事力は同時に日本ブルジョアジーにとっての軍事的予備軍——最強の反革命予備軍となっている。日本における革命的危機の過程——流動し動揺する革命的危機の過程に、アメリカは日本ブルジョアジーの反革命予備軍として登場することが必至である。

現在、ベトナムにおける内乱にすら、すべての帝国主義諸国のみならず中ソ両国までもが深くひきずりこまれている。日本における革命的危機の渦中には、ベトナム以上に、更に深く且つ鋭く、アメリカを以て中ソもまきこまれざるをえない。アメリカの介入を封じ、且つアメリカ帝国主義を日本国内から掃除するには、膨大な革命的エネルギーが要求される。われわれは、それを、工業プロレタリアートを主体とし、その周囲に莫大な都市下層人民を結集し、（それには、中小零細企業を含むあらゆる企業、半企業の労働者による直接所有以外にない）その政治的エネルギーをひき出しつくすことによっては

だか、勝利した社会主義プロレタリアートは、アメリカ帝国主義を日本国内から掃除してもアメリカ帝国主義の軍事的圧迫から解放されるわけではない。アメリカは日本を軍事的に包囲し、日本の再生産を麻痺させることによって革命の圧殺に総力をあげるとみななければならぬ。革命と反革命は、歴史上かつてなかった規模での国際的対立を展開する。その革命的突破は、日本革命のアジア革命への拡大——アジア革命の嵐の如き勝利以外にない。アジア十億人民、アジア全域の革命的決起と社会主義的勝利、これこそアメリカ帝国主義のアジアにおける革命的展開を完全に不可能とし、そのあらゆる軍事基地から追いおとすことによって、革命の勝利を全アジア規模で確保する道である。

そしてわれわれは日本を中心とし、全アジアを舞台とした、革命と反革命の歴史上かつてなかった規模での国際的対立のプロセスに、中ソ両国を革命的にひきずりこまねばならぬ。われわれは、中ソ両国の軍事力をアメリカ帝国主義の反革命軍事力に対抗するわれわれの予備軍と考え、またそのようなものとして革命の過程に動員す

る必要がある。この革命と反革命の大動乱に中ソをまきこむという「現実の過程」こそ、中ソ人民を覚醒せしめる唯一の道である。革命の勝利の側に決然と立ちえぬ官僚的指導部を、その時中ソプロレタリアートはのりこえ、世界革命の部隊にふさわしい指導部を自ら持つてあろう。また、ソ連、東欧プロレタリアートの革命的覚醒と、世界革命の部隊としての再登場こそ、アジア革命をヨーロッパ革命へ転化させる媒介である。ソ連東欧プロレタリアートの革命的活力の爆發、自由にして大胆な社会主義建設の展開こそ、ヨーロッパ・アメリカプロレタリアートに決起を促す最大の、また唯一の現実的圧

(五) 革命党と革命戦略

Ⅰ 歴史的総括の中で

① マルクスの綱領

A 「共産党宣言」の二側面

革命綱領の原型は「共産党宣言」である。

だが実は綱領としての「共産党宣言」は二つの異った側面を含んでいるといえる。第一の側面とは共産主義に

力となるであろう。

それゆえに、かかる資本主義の危機を世界的基礎とし、危機の焦点を突破口とする世界革命の連続的過程ときりはなされた「スターリン主義官僚打倒の補足革命」は空語なのだ。(補足革命については、世界革命の一環として把えるという点においてはトロツキー自身も徹底していなかった。トロツキー以後のトロツキストが、補足革命を自生的に把え、また赤色帝国主義論に転落したのは、世界革命の戦略的展望をもちえなかったトロツキーの限界が拡大された姿だといえる。)

Ⅰとしてこれこそが真の意味での革命プログラム(綱領)の名にふさわしいのであるがⅠ「共産党宣言」の最後に短かい文章ではあるが「ドイツはブルジョア革命の前夜にあり、ドイツのブルジョア革命はプロレタリア革命の直接の序曲となるほかはない」と述べられているような革命の具体的展望である。

B 一八四八年革命と「共産党宣言」

一八四八年革命は、二月革命で王朝・貴族とブルジョアジーの連合政権たる「七月王朝」をプロレタリアートと自由主義ブルジョアジーの連合軍が打倒したのであるが、その後「六月事件」でまずプロレタリアートが武装解除され、続いて十二月には小ブルジョアジー(国民軍)も武装解除されて、結局ブルジョアジーの反動的勝利に終わったのである。

こうした一八四八年革命を総括したマルクスの結論は、

① ヨーロッパ革命はフランス(プロレタリアートの蜂起)からドイツ(小ブルジョアジーの革命からプロレ

タリア革命へ)に波及しさらにフランス・ドイツの革命で勝利したプロレタリアートによる対英社会主義戦争によ

ってイギリス革命へと発展するだろう(「永続革命」)②一八四八年革命は一八四七年恐慌の危機から起ったが、きたるべき世界革命はきたるべき世界恐慌から起るだろう。

Ⅰというものである。こうしたマルクスのヨーロッパ革命の展望は、世界恐慌↓世界危機↓世界革命というシエーマで革命を提起していることになる。そしてこの形式こそが産業循環に資本主義の矛盾があらわれかつそこで処理された十九世紀における革命戦略プログラムの唯一の形式なのだ。

② 第二インターとロシア社会民主党

A エルフルト綱領

第二インターのエルフルト綱領(一八九一年)は三つの部分から成っている。それは、

① 社会主義の原則論(最大限綱領)

② 当面の目標(最小限綱領)

③ 両者を媒介する(と考えられた)窮乏化論

である。この形式は「共産党宣言」の第一の側面をうけつ

て社会主義革命が理念化された「窮極目標」となつてしまつており、ドイツ社会民主党は現実には最小限綱領即ちブルジョア民主主義的諸要求をかちとることによつて勢力を伸長させるというブルジョア民主主義政党的役割を演じることとなり、第一次大戦に直面して帝国主義戦争に加担することになつたのである。この意味において、理念化した「社会主義」を批判して「運動がすべてである」としたベルンシュタインの主張はむしろこの第二インター綱領の欠陥をよくついたものといえるのだ。

B ロシア社会民主党の綱領

だが、第二インター綱領の最大限綱領の理念化という欠陥は、ロシア社会民主党綱領にもそのままひきつがれてきた。即ち一八九八年のレーニンの綱領にせよ、一九〇三年のブレハノフの綱領にせよ、いずれも最小限綱領「ツァー政府打倒のブルジョア革命、最大限綱領「プロレタリア革命というもので、その両者の関係は全く明らかにされていなかったのである。

C 一九〇五年革命と綱領問題

命を徹底して遂行すべきである」という中間的立場である（社会民主党の二つの戦術）。

臨時革命政府への参加の是非とは即ちブルジョア民主主義革命とプロレタリア革命とはどのような連関をもっているか、という問題であつて、トロツキーとマルチノフがそれぞれプロレタリア革命への直接の移行に賛成と反対の立場をあらわしたのに対してレーニンは「ブルジョア革命の徹底」と述べただけで、ブルジョア革命とプロレタリア革命の連関については回答を拒否していたといえる。

⑤ ロシア革命と「帝国主義論」

A ロシア革命

こうしたロシア社会民主党の二段階論的束縛は、一九一七年革命におけるポリシエビキのたちおくれをもたらしたといえよう。即ちロシア革命は二月革命後急拠帰国したレーニンの「四月テーゼ」で初めてプロレタリアートによる権力奪取が現実提起され、コルニロフ反乱によつて、ようやく反撃の機会をつかんだボルシエビキがロシア資本主義と全階級の「大破局」の状態を握

一九〇五年革命は史上初めて労働者階級が政治ゼネストにたちあがった革命であつた。そしてこのことはきたるべき革命においてプロレタリアートこそが主要な打撃部隊となるであろうという認識によつて、ブルジョア革命論を實質的に一歩踏み出させた。だがそれは革命綱領として明確に対象化されはしなかつたのである。問題はきたるべきツァー打倒のブルジョア革命によつて生れるであろう（憲法制定のための）臨時革命政府に、プロレタリアートは参加すべきか否かという形で提出された。マルチノフの代表する右派の見解は「プロレタリアートの参加は社会主義への移行を直ちに開始することを強いるであろう。だがロシア資本主義は未だ社会主義の物質的基礎をもたない。従つて参加すべきでない」というものであり、トロツキーの代表する左派の見解は「参加して社会主義への移行を直ちに開始すべきである。だがロシア資本主義は未だ社会主義の物質的基礎をもたない。（この点はマルチノフと一致）従つて、フランス・ドイツへ革命を波及させてそこにそれを求めねばならない」というものであつた（結果と展望）。これに対してレーニンの立場は「参加して上からも下からもブルジョア革

つたのである。だがポリシエビキの権力奪取のたちおくれは二月革命の歴大なエネルギーをみすみす発散させ、大戦後のハンガリー、ドイツへと波及したヨーロッパ革命を見殺しにする結果となつたのである。即ち第一次大戦のもたらした危機に対するポリシエビキのたちおくれこそ、ヨーロッパ革命の敗北を結果したのであり、またポリシエビキのたちおくれの根因は、社会主義革命綱領の欠如にあつたといわねばならない。

B 「帝国主義論」と世界戦略

第二インターの二段階革命戦略にとられて社会主義革命を提起しえなかつたレーニンがとにかく四月テーゼという形で二段階戦略から脱却したのは、「帝国主義論」にみられるような世界危機の認識によつてであつた。即ち、「帝国主義論」の意義は、帝国主義世界戦争↓世界危機↓世界革命という形で世界革命プログラムを提起したことにあつた。そしてこれこそがマルクスの「世界恐慌↓世界危機↓世界革命」に対応する帝国主義段階の世界革命プログラムの形式である。

だが、伝統的な第二インターのブルジョア民主主義革

命論で固まっていたポリシエビキを権力奪取にむけて再武装することがたちおくれたのは、世界危機論としてのレーニンの「帝国主義論」自体が「五つの指標」で帝国主義を規定するというような抽象的限界をもって、ロシア資本主義における階級決戦を第一次大戦による世界危機の中で具体的に位置づけえなかったことによるといわねばならない。そして、「世界革命」を一國

(六) 二つの敗北路線

① 「二つの敵」に屈服する

安保破棄・民族民主統一戦線論
——米帝打倒はプロレタリア
日本革命の任務——

今春の日韓ベトナム闘争、就中、六・九闘争は、闘争のホコ先を日本支配階級に向けるのか、それともアメリカ帝国主義に向けるのか——この問題が安保闘争後再び尖锐なカタチで大衆闘争の場に提出されたことを示していた。

社会主義の限界を突破するためという消極的な形でしか提起しえなかったトロツキーの戦略的展望は、レーニンよりたちおかれていたといえるだろう。

世界危機をプロレタリア革命によって止揚する具体的方策——これこそ革命戦略であり、この意味での戦略をもった組織こそ、革命党なのだ。

即ち、日共は「安保共闘再開」を一貫したスローガンとして掲げることによって、この昂揚しつつある労働者階級のエネルギーを「反米民族民主統一戦線」綱領に基く自らの指導下におさめようとする策動を、職場・学園その他あらゆる場所を開始した。

このような日共の「安保共闘再開」「民族民主統一戦線」論が、当面する日韓会談・日本帝国主義の侵略外交に対して強力な闘争をくまず、むしろ強力な闘争を阻害していることはすでに街頭デモ戦術一つとっても明らか

である。また昨年四・一七のスト破りは日共の反米路線がいかに日本支配階級に対する闘争の軽視を生んでいるかをまざまざと見せつけた。そして四・一七を「自己批判」したかれらは今度は資本におしまくれ現にしかけられている労働者階級の生活そのものに対する攻撃を何ら守りえぬ社民・民同を「全面的に支持」し、資本攻勢と下部からの激しいつき上げで揺らいでいる民同路線をむしろ支える役割を果しているのだ。

このように日本共産党の「安保共闘再開」「安保体制破棄」「民族民主統一戦線」論は海外侵略と労働者階級への抑圧を本格的に開始しようとしている日本支配階級に対して屈服を強いるものであり、それゆえに今こそきびしく批判され、打倒されねばならない。

日本共産党の反米民族路線（安保体制論・民族民主統一戦線論）に対して社会主義革命を直接的に對置する批判は、すでに旧くからなされている。だがそれはもっぱら（旧共産主義者同盟にせよ構造改良主義にせよ）日共の「アメリカ帝国主義に従属した日本独占資本」という規定に対して「日本帝国主義の復活」を對置するというカタチでなされてきた。だが反米民族主義にたいする「批

判」はそれではすまされない。日共の誤った「反米民族主義」がでてくる背景——日本資本主義と米帝の関係それを表面的にみたのが「従属」論である（をどう規定し、したがって日本（社会主義）革命と米帝支配力の打破をどう関連させるか、という問題に明確に答えてこそ、初めて日共の「安保体制破棄・民族民主統一戦線」論に對する批判となりうるのである。

② 「安保体制」論の誤謬

第二次大戦は米英ソ三国の「ヤルタ協定」による世界の分割協定によって終結したが、このような国際的妥協体制は戦後の経済危機から西欧・日本の階級決戦をひき起した。そして各国のブルジョワ権力はアメリカからの経済的援助と駐留軍軍事力をバックとして、この戦後危機を反動的にのり切ることができたのである。日本においても当初「民主化、非軍事化」を掲げた米占領軍は労働者階級の闘争が二・一ゼネストへと昂揚するや、その軍事力をもってこれを押えた。戦後革命の敗北とともに米ソの国際的妥協体制も崩壊して両ブロックの「冷戦」的対立へ移行し、朝鮮動乱を経て国際政治におけるアメ

リカの支配力はNATO、SEATO、CENTOとなつて資本主義世界のすみずみにまで確立し、また世界資本主義は、このアメリカの政治編成のルートを通して撒布されたドル資金によって五〇年代の急速な資本主義的發展をとげたのである。

そして五二年サンフランシスコ講和によってアメリカ軍勢力は民主主義的妥協体制の直接的維持者から、妥協体制の予備軍へと背後に退くこととなった。またこの過程をおして、日本は極東における最大の反共前線基地としてアメリカを中軸とする国際的反共軍事体制の一環として位置付けられると共に、またそのような一環として日本資本主義は五〇年代の急激な發展も保障されることとなった。

そして今や、五〇年代の西欧重工業独占体制の確立を契機として、世界市場争奪戦の激化、ドル・ポンド通貨体制の動揺という経済的世界編成の動揺が、国際政治における米帝の圧倒的主導権を揺がしている。このような戦後体制の崩壊の危機に直面して、西欧諸国は国際政治に於てアメリカ主導権からの脱却を政治的基礎とする西欧経済圏（EECを中心とする）の強化で延命しようとして

いる。しかるに日本

資本主義的アメリカの反共軍事体制に依存して（アメリカ市場およびアメリカの反共軍事体制を通してドル資金の撒布された東南アジア市場への依存）きたがゆえに、この経済的および政治的世界編成の危機に直面した日本資本主義の延命の道は、東南アジアに独自の勢力圏を形成することによってアメリカのアジアにおける反共軍事編成においてさらに重要な位置を占め、これを内部から補強する以外にない。

したがって世界危機に対する日本資本主義の延命の道は、東南アジアにおける独自の勢力圏（東南アジア階級闘争の鎮圧者としての登場・経済圏の形成）を築くことによってアメリカのアジアにおける反共軍事体制を内部から補強することである。そして日本帝国主義こそはアメリカのアジアにおける支配体制を維持する上での最大の同盟軍である。そしてこれこそ「日米安保体制」として表面的に把握されているところの日帝と米帝の具体的関係であるならば、米帝支配からの「民族ぐるみの独立」を主張する「民族民主統一戦線」の誤謬は、すでに明らかである。

⑤ 「民族民主統一戦線」の犯罪的役割

すなわち米帝と日帝の「断絶」を意味する日本の「アメリカ帝国主義からの独立」は、現実には世界危機に対する日本資本主義の延命の道を断つことにほかならない以上、米帝支配からの「独立」後の資本主義的存立を前提とする「一部民族ブルジョア」との連合「などはまったくの空想である。したがって「アメリカからの独立」「アメリカ支配力の一掃」はほかでもなく日本資本主義そのものの打倒（プロレタリア日本革命の過程で初めてなしうるものであって、日共のいうような「まず独立」「そして社会主義革命へ」という二段階戦略で日本資本家階級打倒の闘争に水をさすことは、日本支配階級と米帝権力の双方に屈服を強いるものにはかならない。

また逆に、日本革命がアジアにおける一掃したがって全世界における一掃アメリカの支配体制の崩壊を一挙におしすすめるものである以上、日本革命はアメリカのアジア支配体制の打破（アメリカの反革命的介入の粉碎）なくしてはかちとれない。したがってわれわれは、国際的の反革命の主力部隊としての米帝に対する一切の過小評価を退けるとともに、これを重視すればするほど日

共の「安保体制破棄・民族民主統一戦線論」とそれにもとづく現実の闘争の反米中広主義への偏向と闘わなければならない。米帝支配力の一掃は日本革命の勝利の条件であるとともに、アジア階級闘争に勝利的結着をつける日本革命の国際的任務である。そしてそれは日本資本家階級打倒のプロレタリア革命として一挙になしとげるほかないのである。

② 危機の成熟で存立基盤の揺ぐ

中立・平和革命路線

④ 中立主義と議会主義

まず、社会党、構造改革派の「中立主義」の意味するところは何か。

社会党は、一方ではアメリカのベトナム侵略戦争（あるいは一般にアメリカの反共軍事政治政策）への日本政府の加担（従属）には原則的に反対しつつ、他方では「アメリカ帝国主義は日中両国人民共通の敵」（浅沼発言）というようなアメリカ帝国主義に対する露骨な敵対を公式の見解とすることを注意深く回避してきた。これは、アメリカ帝国主義の政治軍事世界編成に日本が全面的に

くみこまれ、アメリカのアジア支配政策の一翼を日本が担うというこれまでの関係に平和主義者の立場からの「危惧」を表明することはあっても、そのような日帝と米帝との関係を根本的に断絶するアメリカ帝国主義との闘争はついに提起しない、ということである。

これはいいかえれば日本社会の将来—日本資本主義の危機の解決を考えるさいに（それが「ブルジョアの解決」であれ「プロレタリア的解決」であれ）当然問題になるべき国際問題を不問に付しているということにはかならない。

このようにアメリカ帝国主義と中共・ソ連との関係をあいまいにした（「中立化」した）ままの「社会主義政権」の綱領はまた、かれらが「社会主義的変革」を日本支配階級権力との生死をかけた階級決戦を経ずに議会主義的・平和的形態での「社会主義政権」への移行と考えていることに対応している。

すなわち革命の問題を、世界危機の成熟の決定的段階における日本資本主義の危機のブルジョアの解決（労働者階級の政治的経済的圧殺と米帝と同盟したアジアへの侵略的進出）を断ち、プロレタリア的解決（労働者権力

による生産の社会的組織化と日本革命のアジア革命への発展による米帝のアジア支配の掃蕩）の道をとる過程として把えずに、ブルジョア議会制内部の権力移行として表面的にしか把えていないために、日本革命がその中で提起されている国際関係（世界危機）が全く不問に付されていくのである。

⑧ 妥協体制の崩壊と「中立」路線の崩壊

だがこのような社会党・構造改革の中立、平和革命路線は危機の成熟とともにその限界を露呈せざるをえない。

中立・平和革命路線にたつ社会党左派に代表される日本の左翼社民は、実は戦後妥協体制の一方の極をなすところに、その存在意義があったこと、そして今や、危機の成熟がそのような妥協体制の存続そのものを不可能ならしめつつある、ということを考えれば明らかであろう。

日共にかわって社会党系が日本労働運動の主導権を握ったのは、二・一ゼネストの中止、ドッジラインの強行、レッド・パージによって日共勢力が壊滅的打撃を受け、労働運動の指導勢力としても後退したあとを民同・社会党が掌握するというかたちで行われた。

ということ、更にはっきり言えば、民同が労働運動の主導権を握り、社会党が反体制運動の最大勢力として政治的主導権を握っている（また階級対立が社会党が主導権を握りうるような議会を場とする闘争に基本的に押しこめられていた）という体制そのものが、敗戦から二

・一ストを経てドッジラインで最終的に結着のついた戦後革命の敗北の結果生まれたものである。しかしながら西独のごとくあとかたもない完全な敗北ではなく、資本家階級と社民との「妥協体制」への移行によって克服されたことを意味している。社会党がブルジョア議会内に一定の勢力をもち、ブルジョア議会をとおして資本家政府に一定の規制を加えうるということは、反面からみれば労働者階級がブルジョア議会を通して規制されているということであり、また総評労働運動がつねに一定

の「闘うポーズ」とその後の「取り引き」で資本家から利潤の一部をかちえてきたということは、反面からみれば、労働者階級の闘争が民同幹部と資本の取り引きで精算がつく範囲内におしとどめられてきたということである。

そして今や、世界危機の成熟とそれを「ブルジョア的

に克服せんとする資本家階級の「侵略と抑圧」の策動そのものがこのような民同・社会党と資本家・政府の「妥協体制」の存続を許しえなくしつつあるのだ。

ところがすでにみたように、社会党・民同の「革命」綱領は、このような妥協体制の存続を前提とした中立・平和革命路線であるが故に、支配階級の「侵略と抑圧」の新たな階級攻撃の前に屈服せざるをえない。

そしてこのように危機の克服（ブルジョア的にせよプロレタリア的にせよ）の道を提起することをためらう改良社民は、階級対立の（どちらの階級も圧倒的に優勢ではないという）一定の局面において主導権を握ることはあっても、それは一層危機を激成し、階級決戦の最終段階を準備する役割を果すだけであろう。

中立、平和革命の社民指導部は、戦闘的労働運動の担い手によってまずのりこえられねばならないし、今春闘は、すでにその過程が開始されていることを示している。

(七) 日本革命を勝利する革命党を組織せよ

① 日本革命の国内的任務

われわれは最後に再び日本革命の性格を明らかにし、これに対応するわれわれの任務を明確にせねばならない。世界資本主義の戦後体制崩壊の危機に到る動揺の開始は、日本資本主義の市場的・金融的基礎をゆるがし激烈な国際市場争奪戦と国際通貨機構の崩壊による世界市場分断の危機を延命するための画策の開始を、日本支配階級に強いている。それはなによりも独自の市場圏形成と国際資本競争に勝利することであり、同時にこれは日本労働者階級への徹底した政治的抑圧と搾取、ブルジョア支配秩序の強化を基礎として、日本人民を帝国主義的勢力圏形成の野望に動員することにほかならない。

だがこのような日本支配階級の延命の画策は、戦後危機の収束過程で生まれた資本家階級と社民指導部の妥協体制——戦後民主主義妥協体制——を根底から揺り動かす、崩壊においこまざるをえない。即ち資本家階級と労働者階級の真正面からの生死をかけた激突——階級決戦

は不可避である。この階級戦に勝利するか敗北するか——

ここに迫り来る世界危機を労働者、人民の犠牲のうえにブルジョア的に克服するのか、それともプロレタリア的に、真に克服するのかがかかっている。そして危機のプロレタリア的克服、即ち真の克服は、日本帝国主義権力打倒による社会主義革命以外にはない。

日本における階級決戦が、戦後体制の崩壊の危機をブルジョア的に克服せんとする資本家階級の、労働者階級に対する攻撃によってもたらされるものである以上、この攻撃を粉碎し、危機のブルジョアの克服の道を断ち、世界危機をプロレタリア的に克服する道を切展くためには、資本家階級からの権力奪取が、不可欠の、第一の条件である。

又、同時に、この階級決戦が、日本資本主義の破局的危機によってもたらされるものである以上、生産の革命的統制による経済危機の克服は、権力を奪取したプロレタリアートの直接的任務である。

日本革命は、日本資本主義がこれまで依存してきたアメリカ資本主義及び欧州資本主義との一切の経済的関係の断絶を意味する。従ってプロレタリア権力は、貿易、為替、金融及び生産を資本家階級から収奪してプロレタリア的統制の下におき、経済的危機を革命的に克服せねばならない。そして、日本革命が急速にアジア革命へと

発展するものである以上、プロレタリア権力による生産の組織化と経済危機のプロレタリア的克服は、日本革命のアジア革命、世界革命への発展を物質的に保障するものでなければならぬし、又、逆に、アジア革命、世界革命への発展——その過程における中ソプロレタリアートの革命的覚醒によって、社会主義日本の経済的基礎は、はじめて国際的に保障されるであろう。

② 日本革命の国際的任務

日本支配階級の「侵略と抑圧」のブルジョアの延命の道を断つ日本革命は、日米支配階級の結合によるアジア支配の策動を根底からくつがえすものとならざるをえない。そしてそれは、一方では日本革命の過程がアメリカ帝国主義の反革命的干渉との闘争の過程にならざるをえ

ないとともに、日本革命がまた同時にアジアにおけるアメリカ支配力を一掃し、アジア諸国人民の階級闘争に最終的勝利の展望を切り展くものであることを意味している。

だがそれだけではない。日本革命からアジア革命への過程が、アメリカ帝国主義の反共軍事編成を根底から掃がすものであるということは、「反米統一戦線」(「中間地帯論」とアジア・アフリカ革命論)の戦略の下にアジア人民の解放闘争を妨げている中共指導部に、日本革命、アジア革命に対する態度の決着を促し、アメリカとの軍事的均衡を基礎とする「平和共存」の維持のために資本主義諸国及び後進諸国人民の革命闘争を妨げるソ連指導部の「平和共存」の基盤を崩壊するだろう。こうして日本革命からアジア革命への過程は、中ソプロレタリアートの革命的覚醒を促し、彼らにアジア革命・世界革命の遂行にふさわしい指導部を選ぶ機会を与えるであろう。そしてまた、アメリカ帝国主義の反革命を打破し、その支配力を一掃するアジア革命——従って日本革命も——それ自体、中ソプロレタリアートの革命的覚醒による世界革命の戦列への参加なくしてかちとれない。更に、

このような国際政治におけるアメリカ支配力の互壊と中共の後進民族革命路線から先進国社会主義革命路線への転換、ソ連平和共存路線の革命路線への転換は、欧州・アメリカ帝国主義の階級支配体制に深刻な政治的動揺を与えざるをえない。それゆえ、アジア革命は、ヨーロッパ・アメリカ革命へ、即ち世界革命へと急激に転化せざるをえない。

日本革命からアジア革命へ、アジア革命の過程で中ソプロレタリアートを革命的に覚醒させつつ、ヨーロッパ・アメリカ革命へこうして連続的に発展する世界革命こそが、戦争と抑圧、搾取と貧困から人類を永遠に解放し、世界資本主義の矛盾を、全世界生産の社会主義的組織化によって解決し、世界危機をプロレタリア的に、永久に、根本的に解決する道である。日本革命はまさにこのような世界史的任務を負っている。

⑤ 日本革命を勝利する革命党を直ちに組織せよ

だが、世界資本主義の危機の成熟が客観的に生み出す世界危機を革命的危機に転化するものは、危機の革命的克服の展望をもった革命党の主体的活動である。

更に第二次大戦の終結に伴う階級戦は、東欧に歪められた「社会主義」権力を生み出したが、フランス・イタリー・日本のプロレタリアートは自らの敗北の上に資本主義世界のブルジョアの再建を許したのだ。

現在成熟しつつある世界資本主義の危機は四度び世界プロレタリアートに階級決戦を提起している。われわれはこの迫りくる危機を前にして、過去のプロレタリアートの主体的対応のたち遅れによる敗北の誤りをくりかえさぬために、今こそ自らを主体的に準備せねばならない。今や、世界危機をプロレタリア的に、世界革命によって克服する明確な展望（革命プログラム）を心臓とする戦闘組織——革命党——労働者共産党の建設こそ焦眉の課題である。

日本革命の勝利は、敗北路線を歩む十万の日共に向かうから対決しうる部隊なくしてはありえない。

日本革命の勝利は、日本労働者階級の数万先進部隊の組織が不可欠の条件である。

そのための第一歩として、数千名の部隊を擁する労働者共産党を、日本労働者階級の前衛として登場させねばならない。そしてこの数千の打撃力をもって、日本社会

革命の必要性・社会主義の必要性を一般的に主張する（それは革共同中核派に典型的にあらわれている）ことが必要なのではない。迫りくる危機の性格、その一切の矛盾の革命的・プロレタリア的克服の道を大胆に提起し、てゆくこと以外に社会主義（革命）の提起はありえない。歴史はこれまでに幾度か訪れた世界危機に、労働者階級の主体的対応が全くたち遅れたことを教えている。

第一次大戦のもたらした世界危機の中で、レーニンはかろうじてロシア革命を勝利に導いたが、第二インター以来の伝統的なブルジョア革命論の展望に縛られて、権力掌握がたち遅れ、遂にロシア革命を世界革命に発展させえず、革命ロシアがドイツ危機に対する革命的圧力となることができず、ドイツ革命の敗北を結果した。

第一次大戦後のアメリカードイツー英仏の金融的産業的連関に支えられたベルサイユ体制が、世界恐慌を契機として崩壊した時、ドイツ・フランスのプロレタリアートは、この危機の革命的性格を見抜くことのできなかった第三インター（スターリン指導部）の決定的誤謬の故に、ナチズムとの暴力的階級戦に敗北し、世界危機を真に克服する世界革命の突破口を切展くことに失敗した。

全体を革命的に播さぶること——これこそ日本全国に存在する歴大な戦闘的独立グループを「切迫する世界危機」とその焦点としての日本」について覚醒せしめ、戦列に総結集してゆく道である。この総結集した部隊をもって断固たる日共の革命的解体にむけ邁進するのだ。革命的危機に至る激動の過程で、日共を革命的に解体させ、日共内独立派、戦闘的グループをわれわれの革命党に合体吸収していくことこそ、万の党を数万の勢力に拡充してゆく道である。

危機の前夜における党建設は、平時の十年を数ヶ月に於いて実現するであろう。部隊の革命的結集は、大衆闘争を通じて一挙に可能である。

われわれは一刻の猶予もなく直ちに革命党労働者共産党の組織に向け、あらゆる準備と努力を傾けねばならない。組織戦術のニュアンスの差は、革命戦略の一致の前に克服さるべき時期にきた。求めらるべきは、革命戦略に於ける革命的統一である。

総ての部隊が、切迫する世界危機を日本革命に転化すべく総結集し、それによって全国的な打撃部隊として、公然たる革命党労働者共産党を以って登場することは火

急の課題である。

かくて、われわれの革命戦略は次のもの以外ではありえない。

迫り来る世界危機を日本革命へ!!

日本革命をアジア革命の勝利と

世界革命の突破口とせよ!!

労働者共産党を直ちに組織せよ!!

編集後記

れいめい叢書第二号として、第一号「日韓会談」に続いて労働者学生のみなさんにお送りするこの小冊子は、共産主義者同盟機関紙「黎明」第十五号より連載の同名の論文、及び第二十四、二十六号に掲載の「二つの敗北路線」に手を加えてまとめたものです。

今やわれわれは社会主義日本革命の具体的な展望の下に闘わねばならない時代に突入しています。革命戦略とは何か？ 迫り来る危機の性格は何か？ たたかう労働者階級のすべてにつきつけられたこの問題に答えるために書かれたこの小冊子が、あらゆる戦場、学園での強力な闘争の推進と、危機を克服し社会主義日本革命への道を切り開く前衛部隊の建設のために大いに活用されることを願ってやみません。

御意見、御質問等をどしどしお寄せ下さい。

一九六五年十月

「黎明」編集局

れいめい叢書

世界資本主義の危機の成熟と社会主義日本革命の国際的任務

編集 「黎明」編集局

発行所 黎明社

東京都文京区本郷一ノ八ノ一八

TEL (81) 三五六一

一九六五年十月一日発行

頒価 七〇円

共産主義者
同盟機関紙

黎明

闘う労働者学生
の指針

週刊・活版

1100円

一部 三〇〇円(千廿)
二部 五〇〇円(千廿)
三部以上送料別当方負担
(一部二〇〇円)

¥.70

黎明社

東京都文京区本郷1-8-15

{ 振替口座(東京)26110
{ TEL(81)3561